

記入例9 卒業後、引き続き他の養成施設に在学するとき

返 還 猶 予 申 請 書

〇〇〇〇 年 〇 月 〇〇 日

東京都社会福祉協議会会長 様

修学生番号 S25001

住所 〒123-4567

東京都千代田区飯田橋 3-10

氏名 東京 太郎

TEL 03 (1234) 5678

養成施設名 東京福祉人材専門学校



返還猶予申請期間は、新たな養成施設に在学する期間

下記のとおり介護福祉士等修学資金について返還猶予を申請します。

貸付期間	累計借受額	返還猶予申請期間
〇〇〇〇年〇月～〇〇〇〇年〇月	〇,〇〇〇,〇〇〇円	〇〇〇〇年〇月～〇〇〇〇年〇月
猶予理由 * 該当理由に〇を付ける * ()の該当事項にも〇をつける	1 在学中（貸付辞退後も在学・貸付打ち切り後も在学・貸付終了後も在学） 2 返還免除対象業務に従事中 3 返還免除対象業務に従事できない（就職活動中・指定施設で対象業務以外の職種に採用） 4 やむを得ない事由で国家試験を未受験又は不合格 * 当該事実を証明する書類を添付してください。 5 国家試験を未受験又は不合格で返還免除対象業務に従事中 （注意）国家資格を取得・登録前の業務従事期間は、返還免除に向けた期間に算定できません。 ⑥ 他種の養成施設に修学中 7 やむを得ない事由で返還免除対象業務に従事できなくなった（出産・介護・疾病負傷・人事異動）* 当該事実を証明する書類を添付してください。 8 その他	
説明 * 具体的に	【例】 介護福祉士取得のため、養成施設に進学するため	

上記において2・5を選択された場合は、必ず下記も記入のこと

施設名称			
施設等種別			
所在地	〒		
	TEL		
業務内容	介護業務・相談業務・施設長の業務	職種	
従	卒業年度のみ、卒業した養成校の証明が必要です。さらに、新たな養成施設に入学後に「在学証明書」を発行してもらい、人材センターに提出する必要があります。	雇用形態	常勤・非常勤

〇〇年 〇月 〇日

東京都社会福祉協議会会長 様

従事先名称 東京福祉人材専門学校
 管理者職名・氏名 学校長 福祉 次郎

